

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	公共建築物保全指導事務			事業コード	1646
担当課等	所属名	建設部 建築住宅課	担当係名		
	課長名	建設部 建築住宅課	担当者名	越後 英治	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード 2
	基本事業	計画行政の推進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 8款 5項 1目 建築設計監理業務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 12年度～)					
事務事業の概要	公共建築物の保全計画及び建築物台帳の整備,定期点検の実施及び自主点検の指導					
根拠法令等	建築基準法(第12条),盛岡市建築基準法施工規則(第9条),市有建築物保全計画実施要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<p>公共建築物の半数以上が築後20年を経過し,維持保全費用の増大,集中が避けられない状況にもかかわらず,十分な財源確保が難しい状況である。このため,中長期的な保全計画を作成し工事計画の平準化を図り,技術的視点から工事の必要性,緊急性を判断した上で優先度を決め,限られた予算の効率的な執行を図る必要があることから開始した。</p>						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<p>議会では,公共施設の計画保全の必要性を訴える要望や意見が出されている。また,包括外部監査では,施設管理全体への意見が出されている。</p>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
<p>地方財政の厳しい状況は今後も続くことが予想され,より効果的な保全工事の実施が必要となっているが,保全工事の実施状況が進んでいないため,施設の老朽化がさらに進んでいる。</p>						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を,何を対象としているのか)	次のものを除く公共建築物 ・100㎡未満のもの ・学校(市立高校を除く) ・市営住宅 ・上下水道部所管建物	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 対象公共建築物棟数 B. 年度修繕計画回答書作成件数 C.	棟 件 単位
③手段 (事務事業の内容,やり方,手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・現地調査 ・定期点検実施結果の整理指導 ・年度修繕計画回答書の作成 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・現地調査 ・定期点検実施結果の整理指導	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 定期点検実施棟数 B. 年度修繕工事実施件数 C.	棟 件 単位
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	計画保全を継続的に実施することにより,対象建物の延命化,安全性の向上を図るとともに保全コストの縮減を目指す。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 定期点検実施率=定期点検実施棟数/公共建築物棟数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】 B. 年度修繕実施率=年度修繕工事実施件数/年度修繕計画回答書作成件数 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】 C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	% % 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	計画的に行政事務を進める	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	総合計画実施計画の達成率(事業費ベース)(単位:%)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	対象公共建築物棟数	棟	312	339	339	352	352		年度
対象 指標B	年度修繕計画回答書作成件数	件	50	50	60	50	50		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	定期点検実施棟数	棟	143	135	135	139	139		年度
活動 指標B	年度修繕工事実施件数	件	50	14	18	17	17		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	定期点検実施率=定期点検実施棟数/公共建築物棟数	%	6	39.8	39.8	39.4	39.4		年度
成果 指標B	年度修繕実施率=年度修繕工事実施件数/年度修繕計画回答書作成件数	%	28.0	28.0	30.0	34	34		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0				*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	0	0				*****
	延べ業務時間数	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 現地調査の結果等を参考にして、必要性、緊急性の高い保全工事を行うことにより、効率的な予算執行が図られる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市の所有する建築物等の安全性、耐久性を持続的に確保するためのものであり、市が行うことが妥当と考える。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由: 主要な公共建築物の建設等により棟数の増減はあるが、現在、主管課で計画的に行っている公共建築物についても一元的な台帳等による管理が必要と考える。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 主要な公共建築物の維持保全による延命化及び点検による安全性の確保を図ることが必要である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 主要な公共建築物の年度修繕計画を提出している工事において、実施された工事が少ないため。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 事業を廃止した場合において、保全工事の進行がさらに遅れることが予想され、災害等による施設の管理責任と一時的な修繕等費用が増大する可能性がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 他の自治体等においても、同様の計画を行っているところがある。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 公共建築物は、当該自治体等の所有(管理)となっているため、不可能である。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費が無いため、削除余地はありません。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 公共建築物の現地調査を行ったうえで、保全に対する回答書を作成には、当該時間数が必要である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 保全指導された内容が市有建築物の計画保全に生かされていない状況である。そのために施設の老朽化が進んできているので効果的に計画保全を実施するためには、財源の調整等全庁的な取り組みが必要となってきた。											
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	}	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う				<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	}	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う										
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携										
													
方向付けの理由と改革改善の内容 保全指導が生かされることにより、市有建築物の長寿命化が図られるがそのためには、財源の確保がなされた中長期計画を実施する必要がある。一元的な管理の構築や財源等の調整を行っていく必要がある。													